

平成 26 年度 当初予算概要



志摩市

目 次

平成26年度の予算編成について	P. 1
1. 志摩市全体の当初予算総額	P. 2
2. 一般会計予算歳入一覧表	P. 4
3. 市税の状況	P. 6
4. 一般会計予算歳出一覧表	P. 7
5. 地方債の状況	P. 9
6. 基金の状況	P. 10
7. 主要事業一覧	P. 11
8. 志摩市誕生10周年記念事業	P. 20
9. 重点事業特別枠一覧表	P. 22

※各項目における年次推移について、平成24年度までは決算数値、25年度は3月(4号)補正予算見込を反映後の現計予算数値、26年度は当初予算数値を用いています(一般会計当初予算額の推移を除く)。

平成26年度の予算編成について

(1) 基本施策

「住んでよし、訪れてよしの志摩市」を基本理念とし、地域が抱える様々な行政課題や問題点に対応するため、総合計画に基づき、次の6つの将来像を基本目標として各施策を推進します。

- ① 環境の志……………自然とともに生きる
- ② 生活・安全の志……………安全を保ち、快適に暮らす
- ③ 地域経済の志……………まちを潤す
- ④ 健康・福祉の志……………人と命を大切にする
- ⑤ 教育・文化の志……………人を育て、ふるさとを誇る
- ⑥ まちづくりの志……………未来を拓く

(2) 重点施策

①東日本大震災を教訓に、市民の安全を最優先に防災対策に取り組むため、津波避難対策をはじめとする防災対策事業を重点施策として推進します。

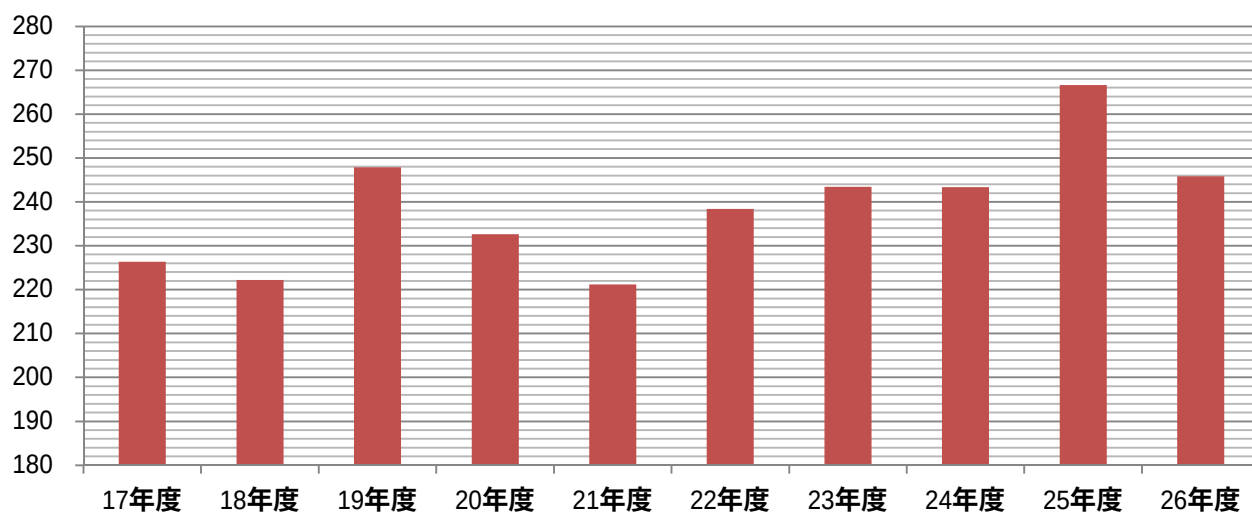
② 総合計画後期基本計画において、「稼げる（産業里海）」、「学べる（教育里海）」、「遊べる（観光里海）」をキーワードとした「新しい里海の創生」を重点プロジェクトとして位置づけたこと、また、平成25年8月には市民みんなで「新しい里海のまち・志摩」づくりに取り組む意思を表すとともに、世界中の人々に私たちの地域に対する誇りと想いを伝えることを目的に「新しい里海のまち宣言」を行ったことから、里海推進事業を重点施策として推進します。

1. 志摩市全体の当初予算総額

会 計 区 分		平成26年度	平成25年度	増減	伸び率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		24,581,290	26,661,159	△ 2,079,869	△ 7.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,798,835	7,444,106	354,729	4.8
	後期高齢者医療特別会計	1,247,671	1,158,013	89,658	7.7
	介護保険特別会計	6,034,108	5,722,411	311,697	5.4
	下水道事業特別会計	542,142	475,517	66,625	14.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	8,199	7,228	971	13.4
	小 計	15,630,955	14,807,275	823,680	5.6
企 業 会 計	水道事業会計	2,584,760	2,708,482	△ 123,722	△ 4.6
	収益的支出	1,780,546	1,647,401	133,145	8.1
	資本的支出	804,214	1,061,081	△ 256,867	△ 24.2
	国民健康保険病院事業会計	1,810,668	1,695,388	115,280	6.8
	収益的支出	1,536,869	1,570,799	△ 33,930	△ 2.2
	資本的支出	273,799	124,589	149,210	119.8
	小 計	4,395,428	4,403,870	△ 8,442	△ 0.2
志 摩 市 全 体 予 算 総 額		44,607,673	45,872,304	△ 1,264,631	△ 2.8

単位: 億円

一般会計 当初予算額の推移



各会計における主な増減内容

◎一般会計

平成26年度の当初予算における歳入歳出予算総額は、245億8,129万円で、前年度対比では、20億7,986万9千円の減額となっています。

歳入については、自動車取得税交付金、使用料及び手数料、県支出金、市債などが減額となる一方、市税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、繰入金などが増額となっています。

歳出目的別については、総務費、衛生費、商工費などが減額となる一方、民生費、消防費、教育費、公債費などが増額となっています。

歳出性質別については、人件費、補助費等、投資的経費が減額となる一方、維持補修費、扶助費、公債費、繰出金などが増額となっています。

◆詳細については、次ページ以降を参照

◎特別会計(5会計)

○国民健康保険特別会計

三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づき国保財政の広域化の観点から実施される保険財政共同安定化事業の拡充に伴い、前年度に比べ、3億5,472万9千円の増額となっています。

○後期高齢者医療特別会計

療養給付費負担金、保険料負担金など後期高齢者医療広域連合納付金の増加により、前年度に比べ、8,965万8千円の増額となっています。

○介護保険特別会計

要支援・要介護認定者の増加に伴う介護給付費の伸びにより、前年度に比べ、3億1,169万7千円の増額となっています。

○下水道事業特別会計

漁業集落排水処理施設における機能保全対策事業による機能診断業務、農業集落排水処理施設の機能強化対策事業による工事の実施、下水道への接続促進を目的とする補助金制度の導入等により、6,662万5千円の増額となっています。

○住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付金償還収入と前年度繰越金の増により、前年度に比べ、97万1千円の増額となっています。

◎企業会計(2会計)

○水道事業会計

収益的支出については、新会計制度の導入に伴う引当金繰入額等の計上により、前年度に比べ、1億3,314万5千円の増額となっています。また、資本的支出については、浄水場遠方監視設備改良工事の終了等により、前年度に比べ、2億5,686万7千円の減額となっています。

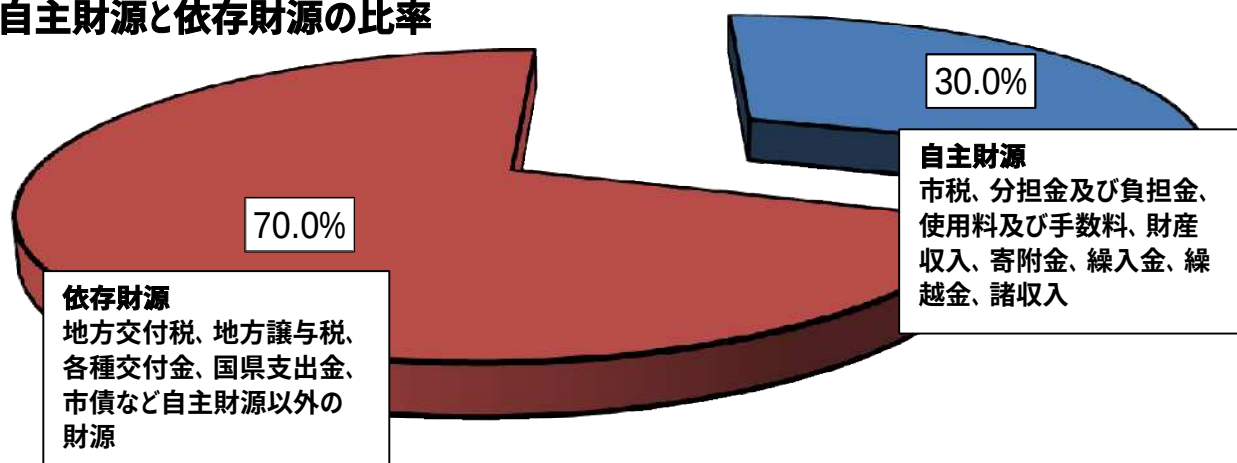
○国民健康保険病院事業会計

収益的支出については、看護師の退職等に伴う医業費用の減により、前年度に比べ、3,393万円の減額となっています。また、資本的支出については、電子カルテシステム購入事業等により、前年度に比べ、1億4,921万円の増額となっています。

2. 一般会計予算歳入一覧表

款 別	平成26年度 当 (A)	平成25年度 当 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A)/(B)	(A) の 構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
市税	5,505,669	5,417,124	88,545	101.6	22.4
地方譲与税	176,001	182,801	△ 6,800	96.3	0.7
利子割交付金	14,400	17,800	△ 3,400	80.9	0.1
配当割交付金	25,200	11,300	13,900	223.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,200	2,300	900	139.1	0.0
地方消費税交付金	555,600	519,000	36,600	107.1	2.3
ゴルフ場利用税交付金	62,900	64,300	△ 1,400	97.8	0.3
自動車取得税交付金	30,901	57,201	△ 26,300	54.0	0.1
地方特例交付金	17,400	20,000	△ 2,600	87.0	0.1
地方交付税	9,700,000	9,100,000	600,000	106.6	39.5
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	205,311	209,144	△ 3,833	98.2	0.8
使用料及び手数料	350,236	378,796	△ 28,560	92.5	1.4
国庫支出金	2,307,723	1,965,894	341,829	117.4	9.4
県支出金	1,184,939	1,359,222	△ 174,283	87.2	4.8
財産収入	26,762	26,635	127	100.5	0.1
寄附金	2,104	2,104	0	100.0	0.0
繰入金	353,781	22,395	331,386	1579.7	1.4
繰越金	400,000	400,000	0	100.0	1.6
諸収入	551,363	564,343	△ 12,980	97.7	2.3
市債	3,103,800	6,336,800	△ 3,233,000	49.0	12.6
歳 入 合 計	24,581,290	26,661,159	△ 2,079,869	92.2	100.0

自主財源と依存財源の比率



主な増減要因	
・市税	所得割の伸び及び震災復興財源としての均等割の加算による個人市民税の増(3,290万1千円増)、入湯客の増加に伴う入湯税の増(1,871万2千円増)
・地方交付税	交付実績に基づく地方交付税の増(6億円増)
・国庫支出金	臨時福祉給付金関係補助金の増(2億7,442万1千円増)、子育て世帯臨時特例給付金関係補助金の増(5,255万3千円増)
・繰入金	起債償還金元金の増額に伴う減債基金繰入金の増(2億9,350万4千円増)
・市債	合併特例事業債の借入の減(32億300万円減)

消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の充当状況

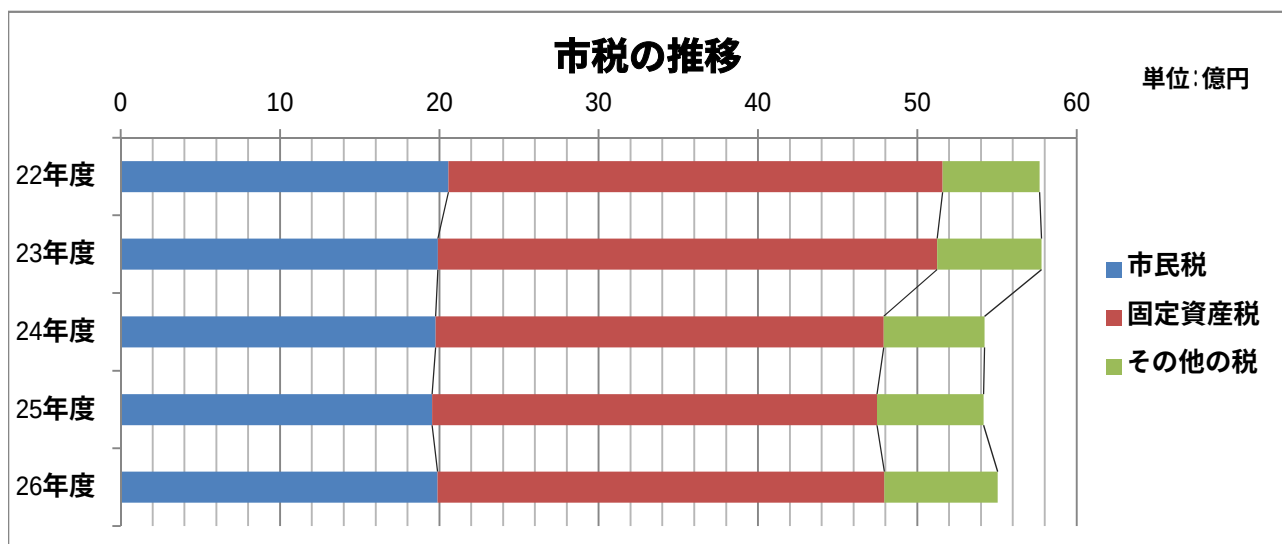
事業の内訳		対象事業費	財 源 内 訳			引き上げ分 地方消費税 交付金構成 比
			特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地 方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉全般に関する事業	千円 59,974	千円 64	千円 59,910	千円 1,494	% 1.6
	障がい者福祉に関する事業	998,733	714,306	284,427	7,095	7.7
	高齢者福祉に関する事業	363,228	173,493	189,735	4,733	5.1
	児童福祉に関する事業	1,787,183	1,117,671	669,512	16,701	18.0
	母子福祉に関する事業	9,038	4,499	4,539	113	0.1
	生活保護に関する事業	931,713	704,834	226,879	5,660	6.1
社会保険	国民健康保険に関する事業	603,935	331,081	272,854	6,806	7.4
	後期高齢者医療保険に関する事業	809,468	147,184	662,284	16,521	17.8
	介護保険に関する事業	760,516	12,003	748,513	18,672	20.2
保健衛生	保健衛生全般に関する事業	49,709	15,037	34,672	865	0.9
	疾病等予防に関する事業	158,453	3,218	155,235	3,872	4.2
	健康増進に関する事業	58,173	7,613	50,560	1,261	1.4
	医療に関する事業	369,285	16,312	352,973	8,807	9.5
合 計		6,959,408	3,247,315	3,712,093	92,600	100

※平成26年4月1日から消費税率及び地方消費税率が引き上げられ、その引き上げ分に相当する金額が社会福祉、社会保険及び保健衛生の3つの社会保障施策に関する事業の財源として充てられます。

なお、本年度は、地方消費税交付金のうち、12分の2に相当する額が充てられることになっています。

3. 市税の状況

税 目	平成26年度 当初	平成25年度 当初	前 年 度 比 較	構成比
	千円	千円	千円	%
個人市民税	1,740,716	1,707,815	32,901	31.6
法人市民税	247,395	245,931	1,464	4.5
固定資産税	2,805,222	2,792,700	12,522	51.0
国有資産等所在市町村交付金	921	927	△ 6	0.0
軽自動車税	143,503	141,990	1,513	2.6
市たばこ税	424,641	403,202	21,439	7.7
特別土地保有税	1	1	0	0.0
入湯税	143,270	124,558	18,712	2.6
合 計	5,505,669	5,417,124	88,545	100.0



※平成24年度は、固定資産税の評価替えの年にあたります。

入湯税の充当状況

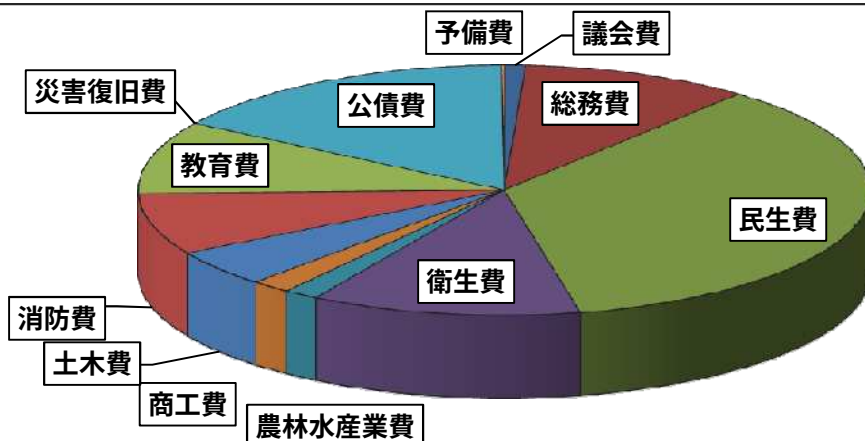
目 的	対象事業費	財 源 内 訳			入湯税 構成比
		特定財源	一般財源	うち入湯税	
	千円	千円	千円	千円	%
環境衛生施設	160,762	102,236	58,526	20,351	14.2
鉱泉源の保護管理施設	840	0	840	756	0.5
観光の振興	154,914	19,177	135,737	122,163	85.3
合 計	316,516	121,413	195,103	143,270	100.0

※入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）の経費に充てられます。

4. 一般会計予算歳出一覧表

(目的別)

款 別	平成26年度 当 (A)	平成25年度 当 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)	(A) の 構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
議会費	229,137	237,734	△ 8,597	96.4	0.9
総務費	2,488,459	2,516,009	△ 27,550	98.9	10.1
民生費	8,755,702	8,568,593	187,109	102.2	35.6
衛生費	2,923,946	6,455,499	△ 3,531,553	45.3	11.9
農林水産業費	374,691	365,016	9,675	102.7	1.5
商工費	428,630	438,859	△ 10,229	97.7	1.8
土木費	1,165,880	1,106,401	59,479	105.4	4.8
消防費	1,961,047	1,377,960	583,087	142.3	8.0
教育費	2,308,239	2,157,196	151,043	107.0	9.4
災害復旧費	2,052	2,052	0	100.0	0.0
公債費	3,913,507	3,405,840	507,667	114.9	15.9
予備費	30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計	24,581,290	26,661,159	△ 2,079,869	92.2	100.0

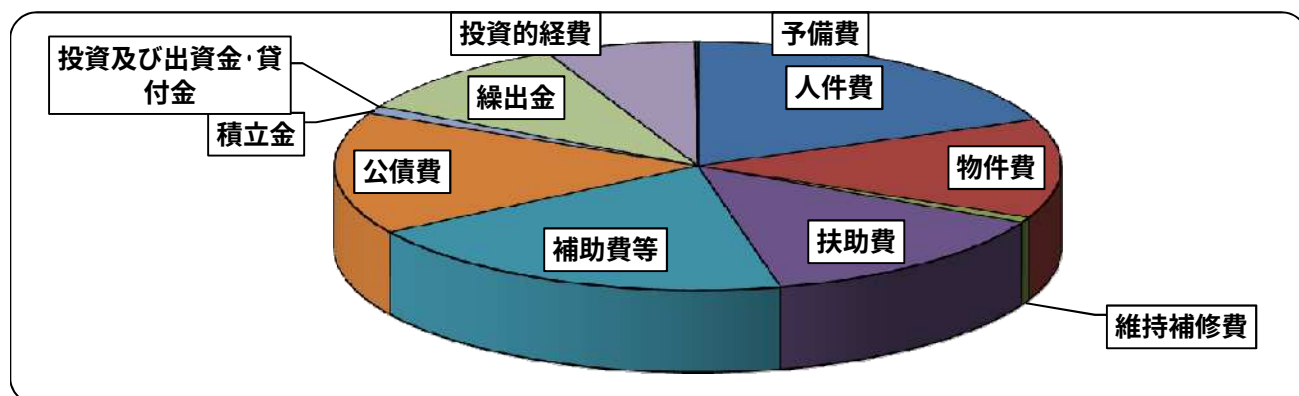


主な増減要因

- ・民生費 臨時福祉給付金事業の増(2億7,442万1千円増)、志摩広域行政組合負担金の増(1億4,389万6千円増)
- ・衛生費 火葬場建設事業終了による減(10億2,904万7千円減)、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金の減(26億5,240万3千円減)
- ・消防費 志摩広域消防組合負担金の増(6億7,617万9千円増)
- ・教育費 阿児町東部地区小学校建設事業の増(2億1,124万5千円増)、鵜方小学校屋外プール大規模改造事業(9,291万8千円増)
- ・公債費 起債償還金元金の増(5億4,213万2千円増)

(性質別)

区 分		平成26年度 当 初 (A)	平成25年度 当 初 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	(A) の 構 成 比
人件費		千円 4,652,418	千円 4,835,944	千円 △ 183,526	% 96.2	% 18.9
内 訳	報酬	202,271	210,820	△ 8,549	95.9	4.4
	給料	2,213,204	2,283,318	△ 70,114	96.9	47.6
	職員手当等	1,014,584	1,046,993	△ 32,409	96.9	21.8
	共済費	800,353	857,087	△ 56,734	93.4	17.2
	災害補償費等	20,300	21,851	△ 1,551	92.9	0.4
	退職手当負担金	401,706	415,875	△ 14,169	96.6	8.6
物件費		3,166,055	3,230,041	△ 63,986	98.0	12.9
維持補修費		176,700	148,464	28,236	119.0	0.7
扶助費		3,398,888	3,352,626	46,262	101.4	13.8
補助費等		4,839,932	6,132,095	△ 1,292,163	78.9	19.7
公債費		3,913,497	3,405,830	507,667	114.9	15.9
積立金		245,914	245,739	175	100.1	1.0
投資及び出資金・貸付金		0	2,000	△ 2,000	0.0	0.0
繰出金		2,519,668	2,402,360	117,308	104.9	10.3
投資的経費		1,638,218	2,876,060	△ 1,237,842	57.0	6.7
予備費		30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計		24,581,290	26,661,159	△ 2,079,869	92.2	100.0



主な増減要因

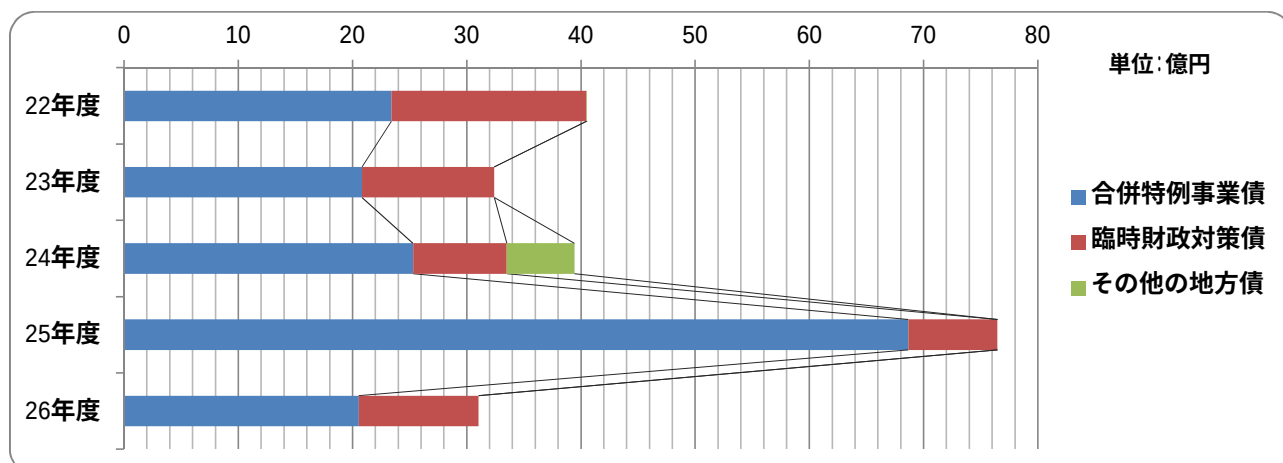
- ・人件費 職員数の減による人件費の減 (1億8,352万6千円減)
- ・扶助費 障害者自立支援給付事業の増 (9,861万9千円増)
- ・補助費等 鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金の減 (26億5,240万3千円減)
- ・公債費 起債償還金元金の増 (5億4,213万2千円増)
- ・繰出金 介護保険特別会計繰出金の増 (5,129万7千円増)、後期高齢者医療特別会計繰出金の増 (4,426万4千円増)
- ・投資的経費 火葬場建設事業終了による減 (10億2,904万7千円減)、迫間文化会館等整備事業終了による減 (2億3,440万6千円減)

5. 地方債の状況

地方債の借入額推移 (一般会計)

(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債借入額	4,052,400	3,241,700	3,943,400	7,646,500	3,103,800
合併特例事業債	2,341,000	2,083,200	2,530,300	6,866,500	2,053,800
臨時財政対策債	1,707,100	1,158,500	820,000	780,000	1,050,000
その他の地方債	4,300	0	593,100	0	0

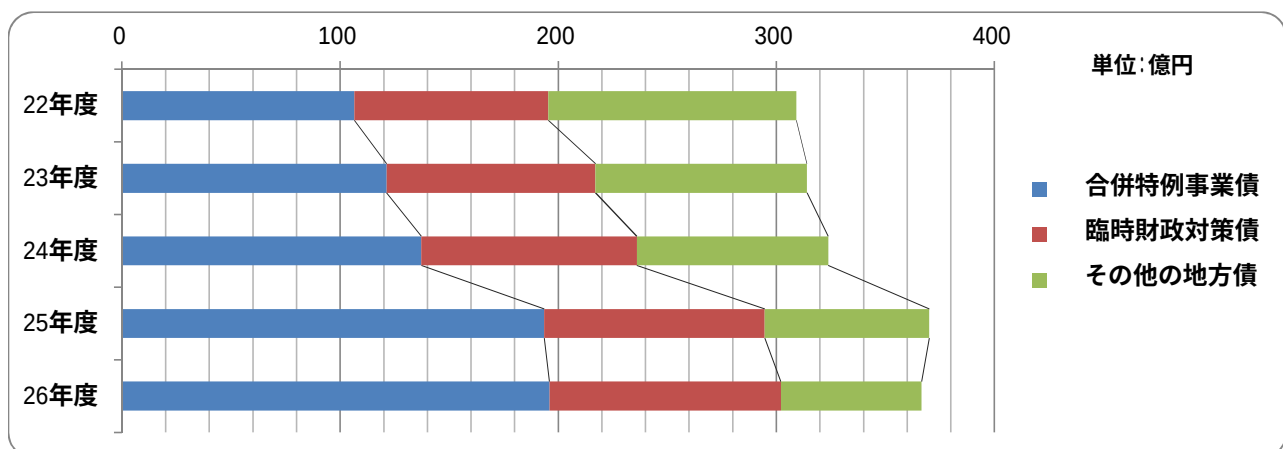


※合併特例事業債について、志摩市の借入限度額32,489,500千円のうち、平成26年度までの累計発行額(見込)は24,842,400千円となります。

地方債の年度末残高推移 (一般会計)

(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債年度末残高	30,917,558	31,406,194	32,379,092	37,011,498	36,657,073
合併特例事業債	10,645,362	12,128,011	13,718,160	19,359,724	19,597,456
臨時財政対策債	8,894,643	9,580,191	9,888,430	10,105,234	10,612,947
その他の地方債	11,377,553	9,697,992	8,772,502	7,546,540	6,446,670



※元利償還金について、合併特例事業債については70%、臨時財政対策債については100%が、普通交付税の算定における基準財政需要額に算入されます。

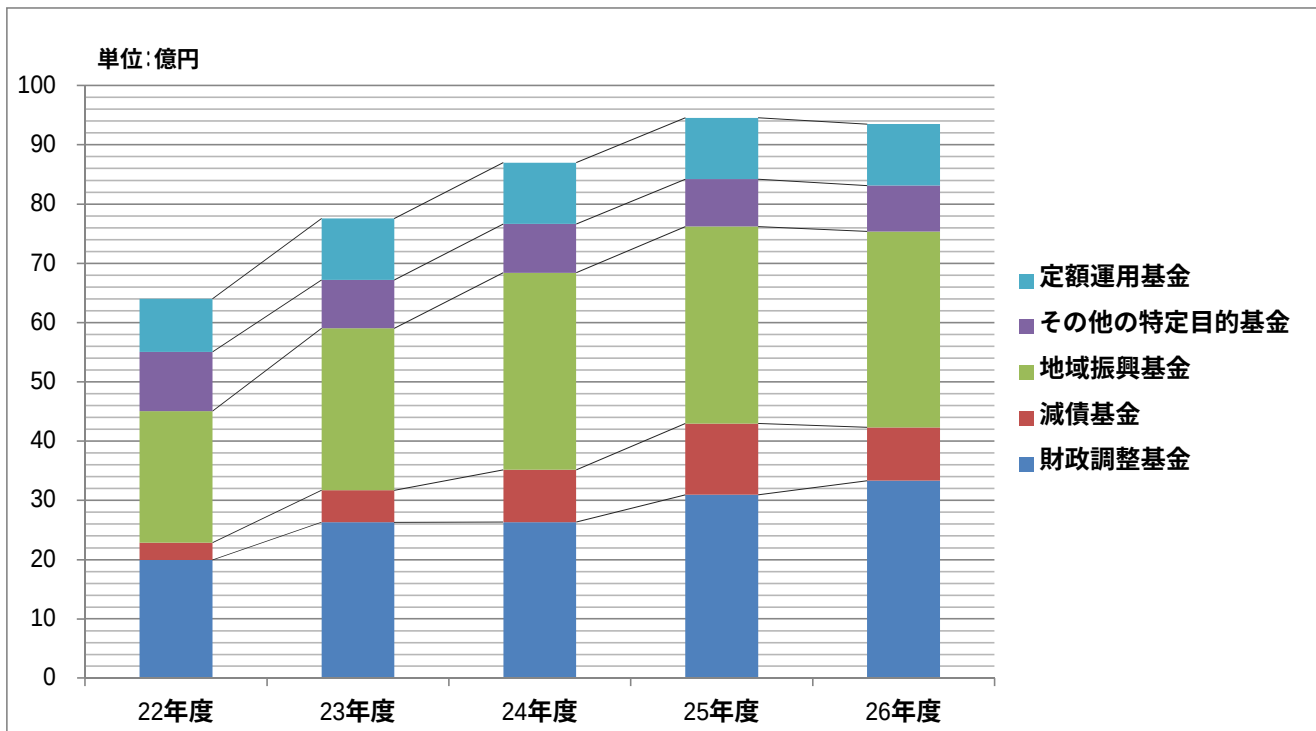
6. 基金の状況

基金の年度末残高推移 (一般会計)

(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
積立基金	5,504,418	6,719,721	7,663,484	8,419,113	8,313,518
財政調整基金	1,994,645	2,631,823	2,632,606	3,094,373	3,332,373
減債基金	292,969	539,624	883,425	1,202,429	899,929
地域振興基金	2,217,184	2,732,431	3,324,302	3,324,302	3,305,206
その他の特定目的基金	999,620	815,843	823,151	798,009	776,010
定額運用基金	899,992	1,034,992	1,034,992	1,034,992	1,034,992
土地開発基金	892,592	892,592	892,592	892,592	892,592
その他の定額運用基金	7,400	142,400	142,400	142,400	142,400
合 計	6,404,410	7,754,713	8,698,476	9,454,105	9,348,510

※平成23年度のその他の定額運用基金の増加については、奨学基金が積立基金から定額運用基金へ移行したことによるものです。



※地域振興基金は、合併後の市町村が地域住民の連帯の強化又は地域振興等のために設ける基金です。財源として合併特例事業債を活用し、基金の積み立てを行いました。

7. 主要事業一覧

新規事業は (新規) で表示
(P) は当初予算書のページ数

■ 環境の志 — 自然とともに生きる

◎環境基本計画策定事業 (新規) 5,382 千円 (P133)

・私たちを取り巻く環境の変化や地球温暖化問題など様々な環境問題に対応するため、環境負荷が少なく、持続的発展が可能な社会、「新しい里海のまち」を実現するための環境施策を総合的に展開していく計画を平成 26 年度から 27 年度の 2 箇年で策定する。

◎浄化槽設置整備事業 105,930 千円 (P135)

・下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に合併処理浄化槽 (10 人槽以下) を設置する者を対象に補助金を交付する。併せて、合併処理浄化槽に転換する者に対しては、単独処理浄化槽を撤去する場合、その撤去する費用と配管費用を汲み取り便槽を廃止する場合は配管費用を補助する。

合併処理浄化槽設置予定基数:255 基 (新築:105 基 転換:150 基)

◎生ごみ減量化対策事業 2,000 千円 (P137)

・生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部 (購入金額の 3 分の 2 以下の額とし、4 万円を限度) を助成し、ごみの減量化を図る。

助成予定数 50 基

◎事業系生ごみ減量化対策事業 (新規) 9,000 千円 (P137)

・事業所から排出される生ごみの減量化を推進するため、事業用生ごみ処理機の購入費用の一部 (購入金額の 2 分の 1 以下の額とし、300 万円を限度) を助成し、ごみの減量化を図る。

助成予定数 3 基

◎収集運搬車等購入事業 45,832 千円 (P141)

・やまだエコセンターの事業開始に伴い、市が行うごみ収集運搬及び処理を円滑に行うため、塵芥車、資源収集車等の事業車両を更新する。

塵芥車 4 台 アームロール車 1 台

■ 生活・安全の志 — 安全を保ち、快適に暮らす

◎交通政策費 40,493 千円 (P55)

- ・住民生活に不可欠なバス路線や航路の確保等、地域の実情に即した輸送サービスの実現のため、地域公共交通会議の運営と運行（航）事業者に対し委託や補助を行う。
- ・地域公共交通会議経費：165 千円
- ・コミュニティバス運行事業：5,771 千円
磯部地域予約運行型バス運行委託料等
- ・路線バス運行維持事業：26,557 千円
志島循環バス運行業務委託料等
- ・航路対策事業：8,000 千円
英虞湾指定航路確保補助金

◎交通安全施設整備事業 1,951 千円 (P67)

- ・生活環境や交通環境の変化に伴い、安全確保が必要となった交差点等への交通安全施設（カーブミラー）の設置や既存施設の改良により、通行者等の安全確保と交通事故防止を図る。

◎防犯灯及び街路灯整備事業 5,800 千円 (P67)

- ・生活道路や通学路等へ計画的に防犯灯を設置し、市民の防犯上の安全確保を図る。また、計画的にLED防犯灯の整備を行い、コスト削減を図る。

◎道路維持修繕事業 30,630 千円 (P177)

- ・住民の日常生活に密着した生活関連道路において、草刈業務、舗装修繕、側溝修繕、防護柵の修繕等を定期的実施する。

◎道路新設改良事業 238,736 千円 (P177)

- ・市内全域の市道 42 路線について、計画的に改良工事や舗装工事等の整備事業を行う。

◎三ヶ所坂崎線道路改良事業 20,623 千円 (P177)

- ・県道鳥羽阿児線（パールロード）と新火葬場悠久苑を結ぶアクセス道路として、利用者による交通量の増大が予想されることに伴い改良を行う。

◎橋梁長寿命化促進事業 14,000 千円 (P179)

- ・橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき耐震補強、橋梁修繕を行う。
今年度は、中条橋（浜島町）を実施する。

◎道路ストック総点検事業（新規） 10,000 千円 (P179)

・老朽化した道路施設の適切な管理を行うため、計画的、効率的な修繕実施に向けた基礎資料を作成し、道路利用者の安全かつ円滑な交通確保を図る。

◎木造住宅耐震診断支援事業 2,780 千円 (P185)

・住まいの地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の耐震診断を実施する。

予定件数 60 件

◎大規模建築物耐震補強補助事業 (新規) 23,000 千円 (P185)

・耐震改修促進法の一部改正により、不特定多数の者が利用する大規模建築物等については、平成 27 年度末までに耐震診断結果の報告が義務となったため、対象となる建築物に対して、国県の補助制度と合わせて耐震改修費の一部を補助する。

予定件数 1 件

◎木造住宅耐震補強補助事業 13,100 千円 (P185)

・耐震診断評点が 1.0 未満の木造住宅を 1.0 以上に耐震補強設計、補強工事をした者に対して、国・県及び市から補助する。

予定件数 設計 10 件 工事 10 件

◎駅前広場施設改修事業 (新規) 1,600 千円 (P191)

・近鉄鶴方駅前ロータリーの傷んだ舗装の一部修繕及びバスの運行に駐停車車両が支障をきたしていることから、駅前ロータリーの駐停車禁止対策を行う。

◎消防自動車購入事業 15,172 千円 (P197)

・消防力の充実を図るため、磯部第 1 分団山田支団 (普通車両)、磯部第 7 分団三ヶ所支団 (軽車両) の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。

◎防災訓練事業 1,795 千円 (P199)

・市民の防災意識の高揚と防災力 (自助・共助) の向上を図るとともに、市職員の防災力 (公助) の向上を図る。平成 26 年度は、本市で三重県と志摩市の合同総合防災訓練を実施し、自助・共助・公助の実践的な連携を図る。

◎地震・津波避難対策整備事業 5,106 千円 (P199)

・津波浸水区域に隣接し、500m以内の距離に設置する津波避難路の安全性及び避難体制を確保するため、安全柵の設置や耐震シェルター設置者に対する補助などを行う。

安全柵 (45m)、避難階段 (擬木 10m)、ハイブリッド散光式警光灯 (2 基)、耐震シェルター設置補助金 (2 世帯) ほか

■ 地域経済の志 — まちを潤す

◎6 次産業化推進事業 1,178 千円 (P147)

- ・大学との連携協定に基づく研究会を設置し、6 次産業化、農商工連携などの支援制度を活用して、生産・加工・流通・観光の分野が連携して商品開発と販売の推進を図るための具体的な取り組みを推進する。

◎湛水防除事業 27,000 千円 (P151)

- ・阿児排水機場が老朽化により機能低下したため、湛水対策が十分できるよう県営事業で整備を行う。また、下之郷排水機場においても老朽化のため、平成 27 年度からの国庫補助事業申請に向けた実施計画の策定を行う。

◎里山関連整備事業 (新規) 5,893 千円 (P153)

- ・「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を目的として平成 26 年 4 月から導入される「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を使い、その交付金の趣旨に沿った事業を実施する。

◎種苗放流事業 17,495 千円(P155)

- ・三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行うマダイ、クルマエビ、アワビ、トラフグ、ナマコ等の種苗放流事業に対して補助を行い、資源の増大、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図る。また、アワビ、ナマコについては重点事業と位置付け、放流実績のある地区を対象に種苗の無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。

無料配布予定数量 アワビ 14 万個 (25 mm) ナマコ 3 万個

◎経済交流・観光交流推進強化事業 6,879 千円 (P163)

- ・市特産物品の流通販路拡大を図るとともに、地域資源を生かした新商品の開発研究に取り組むことにより、魅力ある観光の目玉となる特産物を作る。また、外国旅行者を市内へ誘致するインバウンド事業についても推進強化を図る。

◎スポーツコミッション推進事業 17,245 千円 (P165)

- ・スポーツを通じたまちづくりに資するための活動や提言等を官民が参画して設立したスポーツコミッションに委託するとともに、団体の組織強化のために育成補助を行う。

◎観光振興計画策定事業 (新規) 2,976 千円 (P167)

- ・国立公園の自然の「美」、御食つ国としての「食」など市の特性を生かした魅力の創出をはじめ、観光資源の見直しや観光客の増加を図るなど、更なる観光振興の向上を図るための指針となる計画を策定する。

◎観光おもてなし隊育成事業(新規) 10,932 千円 (P167)

- ・観光で志摩市を訪れる人へのおもてなしの意識を含めた人材の育成を行うとともに、観光業務に必要なスキルを取得し、観光発展に推進していく人材の育成を行う。

◎観光施設整備事業(公衆トイレ解体工事) 6,392 千円 (P171)

- ・老朽化や利用頻度の低い公衆トイレの撤去・解体工事を実施する。
- 取壊予定数 10 か所

◎住宅リフォーム促進事業(新規) 2,000 千円 (P187)

- ・地域経済の活性化を図り、市内関連産業の促進と雇用の安定化を図るため、市内業者が施工する住宅リフォームに対して費用の一部を助成する。
- 予定件数 20 件

■ 健康・福祉の志 — 人と命を大切にする

◎生活困窮者自立支援事業 (新規) 20,000 千円 (P89)

- ・生活困窮者に対する相談支援機能の充実を図り、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。

◎臨時福祉給付金事業 (新規) 274,421 千円 (P91)

- ・消費税率が8%に引き上げられることに際し、所得の低い人ほど生活に対する負担の影響が大きいことから、低所得者に対して、暫定的・臨時的に給付金を支給する。
- (給付額) 1万円 (老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、(特別)児童扶養手当等の受給者には5千円を加算)

◎子ども医療費助成事業 111,500 千円 (P93)

- ・小学校6年生までの子どもに対する医療費及び中学生の入院に対する医療費について助成を行う。(所得制限あり)

◎地域生活支援事業 40,529 千円 (P95)

- ・障害者総合支援法に基づき、障がい者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。

◎障害者自立支援給付事業 805,606 千円 (P95)

- ・障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サ

ービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。

介護給付事業（居宅介護事業、短期入所事業、施設入所支援事業等）

訓練等給付事業（自立訓練、就労移行支援事業、就労継続支援事業等）

◎生きがい活動支援通所事業 3,856 千円 (P97)

・居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護が必要な状態にならないように、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。

◎子育て世帯臨時特例給付金事業（新規） 52,553 千円 (P105)

・消費税率が8%に引き上げられることに際し、子育て世帯への生活に対する影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る。

（給付額） 対象児童1人につき1万円

◎児童入所施設措置事業 7,417 千円 (P105)

・妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に費用を助成する。また、保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。

◎民間保育所管理運営費 324,132 千円 (P109)

・認可を受けた民間保育所へ運営費負担金・補助金を交付する。

対象施設 3 施設 定員 90 人 (2 施設) 定員 120 人 (1 施設)

◎磯部地区幼保一体化施設整備事業 123, 149 千円 (P113)

・磯部地区 2 施設（下之郷保育所・磯部幼稚園）を統合し、磯部小学校隣に幼保一体化施設を新築する。

◎鵜方地区保育所統合整備事業 459,467 千円 (P113)

・鵜方地区 2 施設（鵜方保育所、鵜方第二保育所）を統合し、市道堂岡岩出線沿い市有地に保育所を新築する。

◎神明児童館移転整備事業（新規） 7,092 千円 (P113)

・現在の神明児童館が、津波浸水想定区域内に立地しているため、平成 26 年 3 月をもって廃止する神明幼稚園を改修し、当施設に神明児童館を移転する。

◎大王放課後児童クラブ移転整備事業（新規） 4,626 千円 (P113)

- ・平成 26 年 3 月をもって廃止する波切幼稚園及び波切保育所を改修し、当施設に大王放課後児童クラブを移転する。

◎住まい対策緊急特別措置事業 6,711 千円 (P117)

- ・生活困窮に陥る前の支援を充実させ、また生活困窮に陥ったとしても早期脱却を目指すための支援を充実させるため、就労支援員を配し、就労活動の支援を行う。

◎予防接種事業 109,774 千円 (P125)

- ・予防接種法に基づき定期予防接種を実施する。

定期予防接種

A 類疾病ワクチン: ポリオ、二種・三種・四種混合、麻疹、風疹、MR (麻疹・風疹二種混合ワクチン)、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん

B 類疾病ワクチン: 高齢者インフルエンザ

◎妊婦健康診査事業 31,050 千円 (P125)

- ・「安心安全な出産の確保」として、出産に向けての費用を支援する、安心して妊娠・出産ができる体制を図るため、妊産婦に妊婦健康診査受診票 14 回分を配布し、健康診査費用を助成する。また、里帰り等による県外受診については、償還払いにて助成を行う。

◎養育医療給付事業 3,190 千円 (P127)

- ・未熟児の養育 (入院) 医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。

◎市民健康診査等事業 50,677 千円 (P127)

- ・医療保険に制度上加入できない者に対し健康増進法に基づく健康診査を実施し、各種がん検診は個別・集団の 2 方法で実施する。個別検診は志摩医師会へ委託し、集団検診は業者委託により実施する。

◎二十歳の健診事業 1,561 千円 (P129)

- ・次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むことにより、若者の健康意識を高め、若者が元気で活気あるまちづくりをめざす。

対象者: 昭和 60 年 4 月 2 日 ~ 平成 7 年 4 月 1 日に生まれた市民

◎休日夜間応急診療所管理運営費 27,343 千円 (P129)

- ・三重県志摩庁舎 2 階の 1 室で、志摩医師会の医師及び鳥羽志摩薬剤師会の薬剤師が当番制で休日夜間等の応急診療を行う。

■ 教育・文化の志 — 人を育て、ふるさとを誇る

◎スクールバス購入事業(新規) 19,562 千円 (P203)

- ・安乗中学校と東海中学校の学校再編により閉校となる安乗中学校区から新設中学校へ通学する生徒のための通学を確保するため、スクールバスを購入する。

◎通学安全改善事業 2,507 千円 (P205)

- ・学校再編により 4 月から開校する志摩中学校の生徒が、通学手段として利用する路線バスの待合場所を整備する。

◎教育情報システム更改事業 44,094 千円 (P205)

- ・学校の情報システム機器が耐用年数を迎えたため、サーバ、通信機器等の入れ替えを行う。

◎介助員等配置事業 121,425 千円 (P209、215、221)

- ・要支援対象児童・生徒・幼児を支援するために生活面でのサポートを行う介助員と、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。

介助員：小学校 35 名、中学校 11 名、幼稚園 13 名

学習支援教員：小学校 4 名、中学校 5 名

◎通学安全対策助成事業 9,220 千円 (P209、215)

- ・児童、生徒の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。

小学校：1,446千円 中学校：7,774千円

◎就学援助経費 52,466 千円 (P209、217)

- ・就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の法律等に基づき行う就学援助及び就学奨励に係る経費(給食費、学用品、校外活動費など)を助成する。

小学校：25,478千円 中学校：26,988千円

◎鵜方小学校屋外プール大規模改造事業 92,918 千円 (P211)

- ・昭和 50 年建設の 25mプール(6 レーン)及び関連施設の老朽化が激しく、耐久性に欠けることから改修を行い、教育環境の改善を図る。

◎阿児町東部地区小学校建設事業 230,463 千円 (P211)

- ・児童の安全の確保と円滑な教育活動を実施するため、立神・志島・甲賀・国府・安乗小学校を再編し、新たな場所(高台)に統合小学校を建設する。

◎遺跡発掘調査等事業 3,097 千円 (P225)

- ・崩落の可能性がある緊急を要する塚穴古墳の発掘調査、測量調査を行い、記録保存を図るとともに、遺跡の詳細分布調査を実施する。

■ まちづくりの志 — 未来を拓く

◎総合計画策定事業 5,665 千円 (P53)

- ・第 2 次志摩市総合計画基本構想及び前期基本計画を策定する。平成 26 年度・27 年度の 2 箇年で実施する。

◎官学連携研究助成事業 (新規) 919 千円 (P53)

- ・三重大学及び学校法人立命館との連携協力協定に基づき、志摩市が抱える課題を解決し、市の活性化を図るために、大学等が実施する効果的な相互連携及び調査研究に要する費用の一部を助成する。

◎家屋現況図整備事業 8,012 千円(P75)

- ・都市計画基本図及び航空写真をもとに家屋図を作成し、課税データとの照合により未評価家屋等の捕捉を行う。

◎知事選挙経費 6,960 千円 (P79)

- ・平成 27 年 4 月 20 日任期満了による三重県知事選挙にかかる執行経費

◎県議会議員選挙経費 2,561 千円 (P81)

- ・平成 27 年 4 月 29 日任期満了による三重県議会議員選挙にかかる執行経費

◎農業委員会委員選挙経費 3,804 千円 (P81)

- ・平成 26 年 7 月 19 日任期満了による農業委員会委員選挙にかかる執行経費

◎統計調査事業費 10,711 千円 (P83)

- ・港湾統計調査 97 千円
- ・学校基本調査 17 千円
- ・経済センサス調査区設定 8 千円
- ・工業統計調査 260 千円
- ・農林業センサス 4,819 千円
- ・国勢調査調査区設定 400 千円
- ・経済センサス基礎調査及び商業統計調査 4,410 千円
- ・全国消費実態調査 700 千円

8. 志摩市誕生10周年記念事業

志摩市は、平成の大合併により誕生し、平成26年10月1日に誕生10周年を迎えます。この10年という節目を迎えるにあたり、将来に向かって夢と希望に満ちたさらなる飛躍につながるような10周年記念事業を実施することで、絆で結ばれたひとつの志摩市を市内外に強くアピールします。
事業数としては12事業、事業費総額としては約2,000万円を予算計上しました。

(千円)

	事業名	事業概要	事業費
1	市勢要覧作成事業	志摩市の魅力や「新しい里海のまち・志摩」の取り組みを幅広くPRし、志摩市への認識とイメージアップを図るため、平成23年度に策定した里海創生基本計画等、現在の市勢に合った要覧を作成し、市内外に志摩市を紹介する資料とする。	2,987
2	10周年記念式典事業	志摩市誕生10周年を象徴する事業として、平成26年10月5日(日)に10周年記念式典を開催し、功労者表彰式や10周年記念事業で募集した市のキャッチフレーズ・シンボルマーク採用者への表彰等を実施する。 また、志摩市名誉市民である羽根直樹棋士と市民が交流できる事業を実施する。	1,182
3	東北復興応援事業	市内で実施するイベントに合わせて、志摩市と関係が深い「気仙沼市」「東松島市」の物産展を開催するなど、東日本大震災の被災地及び被災者等への支援につながる復興応援事業を実施する。	610
4	10周年記念フェスティバル事業	志摩市誕生10周年という節目に、未来へ向けた創造性あふれる場をつくり、志摩の未来のまちづくりをしていく人材を育てる事業として、志摩未来塾の開校や映画コミュニケーション講座の開催、ショートムービーの製作、未来志摩配達便等の事業を実施する。	4,354
5	公開番組推進事業	地域内交流と趣味や憩いの空間づくりを目的としたNHKの共催事業と志摩市誕生10周年記念を絡め、NHK公開番組放送を実施する。	1,151
6	友好都市提携事業	志摩市誕生10周年、日進市市制施行20周年を迎えるタイミングで、友好都市提携協定締結に係る調印式を執り行い、交流を通じて両市の活性化と発展を目指す。	743
7	人権を考える市民の集い事業	例年実施している「人権を考える市民の集い」事業で、徳島県の阿波木偶箱廻しを招聘するのに合わせ、国の重要無形民俗文化財である安乗の人形芝居に徳島とゆかりの傾城阿波の鳴門「巡禮歌の段」を演じてもらう。	80
8	海ほおずき体験事業	志摩市誕生10周年、磯体験施設開業10周年を記念して、「伊勢えびガブリングフェスタ2014」を浜島旅館組合等の各団体と共催で開催し、伊勢えび100人バーベキューや伊勢えび汁の振る舞い等を行う。	150
9	芸術文化振興事業	市民が優れた芸術、文化に触れる機会として、阿児アリーナを会場に志摩市出身の指揮者兼ピアニストを迎え、オペラティックコンサート等を開催する。	1,113

(千円)

	事業名	事業概要	事業費
10	文化交流事業	志摩市と郡上市の友好都市提携により、安乗人形芝居保存会と高雄歌舞伎保存会が伝統文化の交流を行い、伝統文化の保存・継承を行っている。本年度は志摩市において、「安乗の人形芝居」「高雄歌舞伎」の合同公演を実施する。	414
11	資料集発行事業	志摩の歴史を学ぶための資料として、旧石器時代から平成16年の合併までの「志摩のあゆみ」をイラストを交えたダイジェスト版にまとめて発刊する。	439
12	志摩市誕生10周年記念事業補助金	民間が実施する記念事業で、10周年記念事業の主旨に沿った事業を実施する団体に対し補助する。 ①演劇事業補助金 ②志摩ロードパーティ事業補助金 ③志摩市社会福祉大会事業補助金 ④志摩の夏まつり事業補助金 ⑤ハワイアンフェスティバル事業補助金 ⑥スポ・レク交流会事業補助金 ⑦寄せ植えコンテスト事業補助金 ⑧青少年育成事業補助金 ⑨志摩大花火大会事業補助金	7,076
	計		20,299

～志摩市誕生10周年記念事業～キャッチフレーズおよびシンボルマーク決定

10周年という節目を迎えるにあたり、志摩市の目指す「新しい里海のまち」の魅力を十分にPRできるキャッチフレーズおよびシンボルマークの募集を行い、多数応募の中、次の作品に決定しました。

★キャッチフレーズ

『 未来を創る いのち輝く 志摩の海 』

(作品への想い)

豊かな海に恵まれた志摩市は「稼げる」、「学べる」、「遊べる」の新しい里海を目指し、そこから生まれる自然環境を保全しながら自然との共生を計り、かつ持続的に利用、活用して未来に向かって「いのち輝く」志摩市の活性化を推進させていく。作品は持続可能な、より豊かな未来へ向かって「新しい里海」に取り組む志摩市民の熱い想いを表現しました。

★シンボルマーク



(作品への想い)

志摩の「し」をモチーフに、豊かな自然環境と共生し、志摩の魅力を発信・PRするひろがり・笑顔を表し、志摩の目指す姿をイメージし、デザインしました。

9. 重点事業特別枠一覧表

重点施策として位置づけた防災対策事業と里海推進事業を積極的に推進するため、各部署への予算配分経費とは別に「重点事業特別枠」を設け予算要求できるものとししました。
その結果、事業数としては20事業、事業費総額としては約3億500万円（一般財源は約5,600万円）を予算計上しました。

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
1	防災技術指導員配置事業	津波避難計画の策定業務、地域防災計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、市民対象の防災講演会など防災に関する普及啓発業務などを実施するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。	3,169	3,169	防災
2	地震・津波避難対策整備事業	津波浸水区域に隣接し、500m以内の距離に設置する津波避難路及びその周辺の安全性並びに避難体制を確保するための事業を実施する。 安全柵工L=45m、避難階段工（擬木）L=10m、ハイブリッド散光式警光灯（2基）、耐震シェルター設置事業補助金（2世帯）	5,106	2,553	防災
3	防災訓練事業（三重県総合防災訓練参加負担金）	平成26年度は、本市で三重県と志摩市の合同総合防災訓練を実施予定である。このための訓練費用合計額は5,250千円であり、このうち市の負担割合は4分の1で1,310千円を計上する。	1,310	1,310	防災
4	官学連携研究助成事業	国立大学法人三重大学及び学校法人立命館との連携協力に関する協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、大学等との効果的な相互連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。	919	919	里海
5	環境基本計画策定事業	地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模の環境問題の顕在化や生物多様性の重要性が認識される中、本市においてもこれらの問題をはじめとして身近な環境問題等に対して、市民、事業者、市の協働により「新しい里海のまち」の実現に向けた環境施策を総合的に展開していくことを目的として、平成26年度から27年度の2箇年で策定する。	5,382	5,382	里海
6	浄化槽設置整備事業補助金（単独処理浄化槽撤去費用）	合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、単独処理浄化槽の撤去に要する費用を補助する。 ・交付予定基数 90基	8,100	2,700	里海
7	浄化槽設置整備事業補助金（配管費用（単独処理浄化槽・汲み取り便槽））	合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、敷地内の配管に要する費用を補助する。 ・交付予定基数（単独撤去）90基（汲み取り）60基	9,000	4,500	里海
8	6次産業化推進事業	大学との連携協定に基づく研究会を設置し、6次産業化、農商工連携などの支援制度を活用して、生産・加工・流通・観光の分野が連携して商品開発と販売の推進を図るための具体的な取り組みを推進する。	1,178	1,178	里海

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
9	的矢湾漁場環境改善事業	海水の濁りなどにより漁場環境の悪化が進んでいる的矢湾の伊雑ノ浦において、漁場環境の改善に向けた各種試験の実施と効果調査を行う。	2,758	2,758	里海
10	水産資源調査事業	磯焼けの要因の一つとされている「ガンガゼによる食害」について漁業者と協力して調査・試験を行い藻場再生に取り組むとともに、昨年に引き続き、志摩地域におけるクルマエビの放流効果の確認と技術向上に関する知見の収集を行う。	1,601	1,391	里海
11	種苗放流事業(アワビ及びナマコ種苗購入費)	アワビ・ナマコ資源の増大を図るため、放流用のアワビ・ナマコ種苗を(公財)水産振興事業団から購入し、志摩市管内の放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、アワビ・ナマコ漁獲量の向上支援を行う。 (アワビ 14万個、ナマコ 3万個)	7,070	7,070	里海
12	里海創生プロジェクト事業(里海学舎構築研究会運営業務委託)	里海創生プロジェクト事業において、学校法人立命館・三重大学・志摩市の三者協定に基づく連携事業として、里海学舎の運営やプログラム構築を具体化するため、ワーキンググループを設置し、具体的な検討等を行うこととし、事務局の運営をTLO(三重大学内)等に委託する。	1,014	1,014	里海
13	里海市民啓発事業	さまざまな機会を通じて、まちづくりへの関心の濃淡や世代を問わず、志摩市の現状や課題に触れ、自分がすることは何かを考える動機づけとなる取り組みを実施し、「新しい里海創生によるまちづくり」の取り組みについて市民が理解し、実践されるような普及啓発を行う。	302	302	里海
14	新産業おこしチャレンジ事業	地域特産品の商品開発及び販路開拓と志摩の食材料理を基本にした地域観光対策に取り組み、「稼げる事業者」作りを行うため商工会に補助する。	500	500	里海
15	スポーツ観光イベント推進事業(伊勢志摩里海トライアスロン大会補助金)	志摩市が誇る「里海」をフィールドとした、トライアスロン大会を開催し、健康増進、青少年の健全育成並びに志摩地域の活性化を目的とし、平成33年に開催される三重国体の候補地として全国に周知していく。	1,000	1,000	里海
16	スポーツ観光イベント推進事業(伊勢志摩里海サイクリング大会補助金)	志摩地域において、環境に負荷をかけずに自然や歴史を楽しむ体験型・滞在型観光施策として、継続性のあるサイクリングイベントを実施する。また新しい地域振興を推進し、スポーツ交流人口の拡大、地域間交流のネットワーク化とその拡大を目指した、自転車によるまちづくりを推進していく。	1,000	1,000	里海
17	海女文化振興推進事業	平成24年度に設立した「海女振興協議会」において、古くから女性が素潜りにより自然と共生しながら漁をする海女漁並びに海女に関する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図る。	1,300	1,300	里海

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
18	大規模建築物耐震補強補助事業	東日本大震災において、耐震基準を満たさない建築物において多数の被害があったことから、建築物の耐震改修促進法の一部改正を行い、不特定多数の者が利用する大規模建築物等について、耐震診断の義務化と所管行政庁への報告、所管行政庁の公表について定められたことで、耐震性のない対象となる建築物に対して、国県の補助制度と合わせて耐震改修費の一部を補助する。	23,000	5,750	防災
19	阿児町東部地区小学校建設事業	立神・志島・甲賀・国府・安乗小学校を再編し、低地にある施設を高台へ移設し新しい統合小学校を開設し児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。 (地質調査業務、建築・造成設計業務、学校用地購入等)	230,463	11,563	防災
20	学べる里海推進事業	里海概念や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。 体験的な学習や地域の海・山・川や「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した学習や、志摩市の特産物である真珠・あおさ・カキ養殖等の水産業の学習を計画する。	550	550	里海
	計		304,722	55,909	

防災対策事業	263,048	24,345
里海推進事業	41,674	31,564